

予算決算常任委員会県土整備企業分科会提出資料

1 議案説明事項

- (1) 平成23年度三重県一般会計・特別会計補正予算（追加提案・その5）
【議案第28号、36号、37号関係】・・・1
- (2) 平成23年度三重県一般会計・特別会計補正予算（追加提案・その6）
【議案第77号、78号関係】・・・5

2 所管事項

- (1) 平成24年度当初予算の要求状況について・・・・・・・・・・・・・・7

平成23年12月13日

県 土 整 備 部

平成23年度三重県一般会計・特別会計補正予算
(追加提案・その5) について

(会計別総括表)

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	補正後の予算額
一 般 会 計	102,226,597	1,330,919	103,557,516
土木費	81,558,153	1,330,919	82,889,072
災害復旧費	20,668,444	—	20,668,444
特 別 会 計	14,451,188	355,590	14,806,778
港湾整備事業特別会計	234,964	14,796	249,760
流域下水道事業特別会計	14,216,224	340,794	14,557,018
合 計	116,677,785	1,686,509	118,364,294

(事業別総括表)

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	補正後の予算額	
公 共 事 業	一般会計	25,445,031	1,097,723	26,542,754
	下水道特会	6,595,405	61,669	6,657,074
	合 計	32,040,436	1,159,392	33,199,828
直 轄 事 業	一般会計	17,069,510	—	17,069,510
県 単 事 業	一般会計	23,340,221	△123,926	23,216,295
	下水道特会	121,855	5,000	126,855
	合 計	23,462,076	△118,926	23,343,150
災害復旧事業	一般会計	20,668,444	—	20,668,444
そ の 他 事 業	一般会計	15,703,391	357,122	16,060,513
	港湾特会	234,964	14,796	249,760
	下水道特会	7,498,964	274,125	7,773,089
	合 計	23,437,319	646,043	24,083,362
合 計	一般会計	102,226,597	1,330,919	103,557,516
	港湾特会	234,964	14,796	249,760
	下水道特会	14,216,224	340,794	14,557,018
	合 計	116,677,785	1,686,509	118,364,294

【公共事業】 1, 159, 392千円

(主な事業)

○ 道路事業	道路整備・地域活力基盤創造事業費など	639, 806千円
○ 河川・砂防事業	広域河川改修費など	316, 237千円
○ 港湾・海岸事業	海岸高潮対策(海岸)費など	22, 200千円
○ 都市計画事業	街路整備・地域活力基盤創造事業費など	154, 296千円
○ 流域下水道事業	宮川流域下水道(宮川)建設費など	61, 669千円

【県単事業】 △ 118, 926千円

(主な事業)

○ 県単調査事業	砂防調査費など	△ 141, 687千円
----------	---------	--------------

【その他事業】 646, 043千円

○ 一般会計

(主な事業)

・ 職員給与費	管理費人件費など	247, 777千円
○ 流域下水道事業特別会計		
(主な事業)		
・ 管理費(処理区)	北勢沿岸流域下水道(北部)管理費など	285, 314千円

(債務負担行為の追加)

一般会計

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
公共事業情報統合データベース等の運用に係る契約	平成 23 年度～ 平成 28 年度	16,700
公共土木施設(道路)維持管理事業(トンネル設備に係る設備点検業務委託等)に係る契約	平成 23 年度～ 平成 24 年度	102,600
公共土木施設(河川)維持管理事業(樋門操作委託等)に係る契約	平成 23 年度～ 平成 24 年度	190,000
公共土木施設(港湾・海岸)維持管理事業(樋門操作委託等)に係る契約	平成 23 年度～ 平成 24 年度	13,000
港湾施設保安監視業務委託に係る契約	平成 23 年度～ 平成 24 年度	25,310
高規格幹線道路建設促進事業に係る契約	平成 23 年度～ 平成 24 年度	129,000
高速道路関連施設整備対策事業に係る契約	平成 24 年度	200,000
都市計画事業(県庁前公園)に係る契約	平成 23 年度～ 平成 24 年度	3,200

港湾整備事業特別会計

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
津ヨットハーバーのクレーン点検業務委託に係る契約	平成 23 年度～ 平成 24 年度	940

流域下水道事業特別会計

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
流域下水道施設維持管理業務に係る契約	平成 23 年度～ 平成 24 年度	83,000

平成23年度繰越明許費一覧表

(単位:千円)

科 目	繰 越 額	備 考
一 般 会 計	18,116,000	
土 木 費	6,636,000	
道路橋りよう費	2,562,000	国補道路改築費 ほか5事業
河川海岸費	3,388,000	国補通常砂防費 ほか15事業
港 湾 費	399,000	海岸高潮対策(港湾)費 ほか2事業
都 市 計 画 費	287,000	街路整備・地域活力基盤創造事業費 ほか4事業
災害復旧費	11,480,000	
土木施設災害復旧費	11,480,000	平成23年災害土木(建設)復旧費 ほか1事業
流域下水道事業特別会計	451,000	
流域下水道事業費	451,000	国補宮川流域下水道(宮川)建設費 ほか2事業
県土整備部計	18,567,000	

平成23年度三重県一般会計・特別会計補正予算
(追加提案・その6) について

(会計別総括表)

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	補正後の予算額
一 般 会 計	103,557,516	4,958,520	108,516,036
土木費	82,889,072	4,958,520	87,847,592
災害復旧費	20,668,444	—	20,668,444
特 別 会 計	14,806,778	509,999	15,316,777
港湾整備事業特別会計	249,760	—	249,760
流域下水道事業特別会計	14,557,018	509,999	15,067,017
合 計	118,364,294	5,468,519	123,832,813

(事業別総括表)

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	補正後の予算額
公 共 事 業	一般会計	1,807,521	28,350,275
	下水道特会	509,999	7,167,073
	合 計	2,317,520	35,517,348
直 轄 事 業	17,069,510	3,150,999	20,220,509
県 単 事 業	一般会計	—	23,216,295
	下水道特会	—	126,855
	合 計	—	23,343,150
災 害 復 旧 事 業	20,668,444	—	20,668,444
そ の 他 事 業	一般会計	—	16,060,513
	港湾特会	—	249,760
	下水道特会	—	7,773,089
	合 計	—	24,083,362
合 計	一般会計	4,958,520	108,516,036
	港湾特会	—	249,760
	下水道特会	509,999	15,067,017
	合 計	5,468,519	123,832,813

【公共事業】 2, 317, 520千円

○ 道路事業	道路維持・地域活力基盤創造事業費など	1, 115, 021千円
○ 河川・砂防事業	国補急傾斜地崩壊対策費など	459, 200千円
○ 港湾・海岸事業	海岸高潮対策（海岸）費	233, 300千円
○ 流域下水道事業	宮川流域下水道（宮川）建設費	509, 999千円

【直轄事業】 3, 150, 999千円

○ 道路事業	直轄道路事業負担金	1, 057, 333千円
○ 河川・砂防事業	直轄河川事業負担金	2, 093, 666千円

平成23年度繰越明許費一覧表

(単位:千円)

区 分	補正前の額 (A)	今回追加・変更 を行う額 (B)	補正後の額 (A) + (B)
一 般 会 計	18, 116, 000	1, 207, 000	19, 323, 000
土 木 費	6, 636, 000	1, 207, 000	7, 843, 000
道路橋りよう費	2, 562, 000	738, 000	3, 300, 000
河川海岸費	3, 388, 000	469, 000	3, 857, 000
流域下水道事業特別会計	451, 000	333, 000	784, 000
合 計	18, 567, 000	1, 540, 000	20, 107, 000

平成24年度当初予算の要求状況について

1 事業別総括表

(単位:千円)

	平成24年度 当初予算 要求額	平成23年度 6月補正後 予算額	前年度比
一般会計 計	79,991,986	79,981,115	100.0%
土木費 計	74,156,834	76,566,115	96.9%
公共事業	21,123,038	22,316,593	94.7%
直轄事業	17,333,669	17,069,510	101.5%
県単公共事業	21,924,067	21,480,221	102.1%
建設	11,745,750	11,215,211	104.7%
維持	8,539,351	8,390,764	101.8%
その他	1,638,966	1,874,246	87.4%
その他事業	13,776,060	15,699,791	87.7%
災害復旧費	5,835,152	3,415,000	170.9%
特別会計 計	14,257,788	14,451,188	98.7%
港湾整備事業特別会計	135,621	234,964	57.7%
流域下水道事業特別会計	14,122,167	14,216,224	99.3%
総 計	94,249,774	94,432,303	99.8%

2 施策別の予算要求状況

(単位:千円)

施策番号	施策名	平成24年度 当初予算要求額
112	治山・治水・海岸保全の推進	20,760,856
351	道路網・港湾整備の推進	42,013,142
353	快適な住まいまちづくり	2,541,388
行政運営 8	公共事業推進の支援	3,288,665
その他(他部局主担当分など)		25,645,723
総 計		94,249,774

3 選択・集中プログラムのプロジェクト別の予算要求状況

(単位:千円)

プロジェクト名(主担当部局)		平成24年度 当初予算要求額
緊急課題 解決1	命を守る緊急減災プロジェクト (主担当部局:防災危機管理部)	8,025,539
緊急課題 解決2	命と地域を支える道づくりプロジェクト (主担当部局:県土整備部)	17,195,698
計		25,221,237

※ 表中の数値は、県土整備部が所管する選択・集中プログラム事業に係る平成24年度当初予算要求額を記載しています。

平成24年度当初予算要求状況等資料

要 求 概 要

県土整備部主担当分抜粋

平成23年12月

施策 1 1 2 治山・治水・海岸保全の推進

担当部局：県土整備部

県民の皆さんとめざす姿

土砂災害、洪水、高潮、津波など自然災害からの被害を軽減させる「減災」の観点から、地域の実情をふまえた施設整備や適切な維持管理が行われるとともに、県民の皆さんの主体的な警戒避難に資する取組が進み、災害に対して安全・安心な社会づくりが進んでいます。

現状と課題

- 局地的な集中豪雨による土砂災害や山地災害、中小河川での浸水被害の発生や、台風の大型化による高潮被害の懸念など、自然災害に対する県民の不安は依然として高い一方、県内の河川や海岸の堤防整備などハード対策の水準は依然として低く、効率的・効果的な整備が求められています。
- 東海・東南海・南海地震が連動する大規模な地震発生が想定されていることから、海拔が低い地域などにおける堤防基礎地盤の液状化対策や河口部の水門の耐震対策などにより、地震や津波に対し、海岸保全施設や河川施設等の機能を確保することが求められています。
- 堤防などのハード対策のみによる防災には限界があることから、人的被害の軽減を図るため、ソフト対策のさらなる充実が求められています。
- これまで整備し老朽化してきている治山・治水・海岸保全施設や土砂堆積により機能が低下している河川について、適正な維持管理が求められています。

変革の視点

東日本大震災で明らかとなった地震・津波対策や、県内で甚大な被害をもたらした平成 16 (2004) 年、23 (2011) 年の土砂災害・風水害対策に係る課題をふまえ、災害防止のための施設整備や維持管理を進めるとともに、効果の早期発現の観点からの被害軽減に向けたソフト対策の充実・強化、地震・津波に対する新たな取組を進めます。

平成 27 年度末での到達目標

自然災害から県民の生命・財産を守るための対策に着実に取り組む中、近年の災害による教訓をふまえ、緊急に対策が必要な施設の整備・改修や維持管理が行われているとともに、被害軽減に向けた市町・住民への的確な水防情報の提供など警戒避難に資するソフト対策が充実しています。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
自然災害への対策が講じられている人家数	232,200 戸 (22 年度)	237,100 戸	河川、砂防、海岸、治山事業により自然災害から守られる人家数

平成 24 年度の取組方向

- ① 県民の生命、財産を守る河川・海岸堤防や治山・砂防施設の整備などのハード対策については、緊急に必要なものに重点化、効率化を図り、早期に効果を発現させます。
- ② 大規模な地震・津波による被害を軽減するため、堤防等の補強や耐震化、避難に資する防潮扉の動力化等を進めます。
- ③ 自然災害から住民の生命を守ることを最優先とし、的確な避難に資するソフト対策として、水位計等の設置や浸水想定区域図の作成を行うとともに、市町と連携して土砂災害警戒区域の指定等の取組を進めます。
- ④ これまで整備してきた施設が十分に機能を発揮できるように、老朽化した施設の修繕や河川の堆積土砂の撤去など適切な維持管理を行います。

主な事業

① 河川改修事業（県土整備部）

【基本事業名：11201 洪水防止対策の推進】

予算額：(23) 3,403,131千円 → (24) 3,173,765千円

事業概要：洪水等による災害から生命・財産を守るとともに、自然環境や生態系に配慮し、河川堤防の整備等を行います。

② 河川堆積土砂対策事業（県土整備部）

【基本事業名：11201 洪水防止対策の推進】

予算額：(23) 640,000千円 → (24) 750,000千円

事業概要：県が管理する河川の適正な管理および流下能力の確保を行うため、堆積土砂の撤去を行います。

③ 砂防事業（県土整備部）

【基本事業名：11202 土砂災害対策の推進】

予算額：(23) 2,910,325千円 → (24) 3,103,335千円

事業概要：土石流等の土砂災害から生命や財産などを守るため、砂防施設等の整備を行います。

④ 海岸事業（県土整備部）

【基本事業名：11203 海岸保全対策の推進】

予算額：(23) 2,356,938千円 → (24) 2,896,500千円

事業概要：高潮、波浪、地震、津波等による災害から生命や財産などを守るため、海岸保全施設の整備を行います。

⑤ 治山事業（環境森林部）

【基本事業名：11204 治山対策の推進】

予算額：(23) 2,425,500千円 → (24) 2,503,766千円

事業概要：山地災害の防止や良質な水の安定供給など県民生活の安全を確保するため、治山施設整備を進めるとともに水源地域などの森林整備を総合的に実施します。

施策 351 道路網・港湾整備の推進

主担当部局：県土整備部

県民の皆さんとめざす姿

中部圏と近畿圏を結ぶ高速道路ネットワークが形成されるなど、県民の生活や地域の経済活動を支える道路網や港湾の整備が進み、人と人、地域と地域が力強く結ばれ、県内外、海外との交流・連携を広げていきます。

現状と課題

- 三重県の道路整備は道半ばにあり、北・中部地域では東名阪自動車道などで交通渋滞が発生し、南部地域では集中豪雨等により交通が遮断するなど、県民生活に大きな支障を来しており、これらを解消するために、県内道路の早期の整備が求められています。
- 大規模地震や集中豪雨等による地域の孤立を防ぐとともに、東日本大震災を受け、ひとたび被害が発生した場合の救助・救援活動や生活の復興支援の基盤となる「命の道」として、緊急輸送道路（道路改築、橋梁耐震化）の整備等を迅速かつ重点的に進めることが求められています。
- 今後、施設の高齢化や整備に伴い増加する道路・港湾施設にかかる維持管理コストの増大が予想される中、利用者の安全性、利便性を確保するため、老朽化した施設の改良、更新や道路舗装等の計画的な維持管理、施設の耐震性の向上が求められています。
- 四日市港は、名古屋港と連携しながら背後圏産業を物流面から支え、コンテナのみならず、バルク貨物を含めた総合港湾としての役割を果たしていくことが求められています。

変革の視点

県管理道路の整備について、バイパスや二車線整備などの抜本的な改良だけでなく、地域の実情に即し、早期に事業効果の発現できる局部的な改良など、柔軟な対応を織り交ぜながら、地域との連携のもと効果的・効率的な整備を推進します。

平成 27 年度末での到達目標

道半ばにある道路網・港湾の現状に対し、県内外との交流・連携に資する道路整備や、大規模地震発生への備えや柔軟な対応など、地域の新たな課題や県民の多様なニーズに的確に対応する道路・港湾の整備が進み、道路・港湾が担うべき機能が強化・充実することにより、利用者の安全性と利便性が向上しています。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
県民生活の利便性の向上や地域の経済活動等を支援する道路の新規供用延長	—	94.9km	県内の高規格幹線道路や直轄国道、県管理道路の新規に供用した延長

平成 24 年度 of 取組方向

- ① 式年遷宮を契機とした県内外との交流連携を促進するとともに、防災・医療・産業・観光面等の広域的な交流や効率的な物流による県内外との連携を深めるため、新名神高速道路、東海環状自動車道、紀勢自動車道、熊野尾鷲道路等の高規格幹線道路、北勢バイパス、中勢バイパスなどの直轄国道および県管理道路と一体となった道路ネットワークの形成を推進します。
- ② 大規模地震等において、地域の孤立を防ぎ、円滑な救助・救援および復興活動ができるよう緊急輸送道路ネットワークの形成を推進するとともに、国道1号伊勢大橋等の老朽橋架替や耐震補強対策を進めます。また、港湾の既存施設の耐震強化など防災機能の向上に向けた取組を推進します。

- ③ 交通事故対策や交通弱者への対応など、利用者が安全・安心に利用できるよう施設機能の向上を図るとともに、維持管理計画に基づいた点検・調査により、予防保全的な道路・港湾施設の修繕、更新等を実施し、維持管理コストの縮減や平準化を図りながら施設を良好な状態に保ちます。また、地域住民の参画と協働による道路の清掃や除草等の道路維持管理の取組を推進します。
- ④ 四日市港については、背後圏産業の国際競争力維持・強化を物流面から支えるため、港湾施設や臨港道路霞4号幹線の整備を促進します。

主な事業

① 直轄道路事業負担金（県土整備部）

【基本事業名：35101 道路ネットワークの形成】

予算額：(23) 13,658,500千円 → (24) 13,858,500千円
 事業概要：国が行う道路事業に対して負担金を支出することにより、県内の幹線道路網の形成を促進します。

② 道路改築事業（県土整備部）

【基本事業名：35101 道路ネットワークの形成】

予算額：(23) 17,167,732千円 → (24) 15,724,824千円
 事業概要：地域高規格道路や幹線道路にアクセスする道路の整備や県民生活の利便性、安全性の向上に寄与する道路ネットワークの構築を推進します。

③ 道路維持修繕事業（県土整備部）

【基本事業名：35102 適切な道路の維持管理】

予算額：(23) 6,818,919千円 → (24) 6,868,616千円
 事業概要：道路施設の補修、補強を実施することにより、道路の走行性及び安全性の向上を図るなど、適切な維持管理を行います。

④ 四日市港振興事業（政策部）

【基本事業名：35103 四日市港の機能充実】

予算額：(23) 2,096,642千円 → (24) 2,064,771千円
 事業概要：四日市港管理組合が行う岸壁の改良、護岸の改修および臨港道路の整備等の事業に対して負担金を支出することにより、背後圏産業を物流面から支える港づくりを促進します。

⑤ 港湾改修事業（県土整備部）

【基本事業名：35104 県管理港湾の機能充実】

予算額：(23) 338,400千円 → (24) 291,600千円
 事業概要：港湾利用者が安全に利用できるよう、岸壁老朽化対策等を推進します。

施策 353 快適な住まいまちづくり

主担当部局：県土整備部

県民の皆さんとめざす姿

人口減少・超高齢社会に対応した集約型都市構造（コンパクトなまちづくり）の構築が進むとともに、都市基盤の整備やゆとりある住まいづくりが行われるなど、県民の皆さんと共に、住まいやまちづくりのことを考え、地域の個性を生かした魅力あるまちで、誰もが自由に活動し、快適に暮らしています。

現状と課題

- 人口減少・超高齢社会の中、持続可能性の高い都市構造の実現が求められています。また、安全で快適な都市生活、災害に強い都市構造をめざし、引き続き街路事業等による都市基盤の整備が求められています。
- ユニバーサルデザインのまちづくりを推進するため、ユニバーサルデザインに対する事業者・設計者等の理解、協力を得ながら商業施設や公共施設などを整備することが求められています。
- 安全安心で豊かな住生活を支える居住環境の構築やそれが享受できる環境の整備、住宅の確保に特に配慮を要する高齢者等への支援が求められています。
- 建築基準法や都市計画法に基づく許認可や違反対策の徹底により、快適な住環境、安全安心な建築物の確保を図ることが求められています。
- 個性豊かで魅力ある景観まちづくりを推進するため、地域住民と行政の協働による修景整備や、良好な景観の形成に向けて、市町の景観づくりへの積極的な取組、景観づくりの全県的な展開などが求められています。

変革の視点

これまで進めてきた快適なまちづくりに加えて、人口減少・超高齢社会に対応したコンパクトなまちづくりに向けた取組を進めます。また、東日本大震災による教訓をふまえ、地域の実情に即した災害に強い都市環境・まちづくりに向けた取組を支援します。

平成 27 年度末での到達目標

これまで進めてきた安全・快適な都市環境を形成するための基盤整備、地域の個性を生かした景観形成やユニバーサルデザインに配慮した施設整備、安全安心で豊かな住環境の整備の取組に加え、都市計画区域の見直しなど集約型都市構造の形成につながる土地利用促進の取組が進むことにより、誰もが魅力を感じ、快適な住まいまちづくりが進んでいます。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
コンパクトなまちづくりが進められている都市計画区域の数	—	9区域	集約型都市構造（コンパクトなまちづくり）の形成につながる土地利用を促進する取組（都市計画制度による土地利用の規制や誘導等）が行われている都市計画区域の数

平成 24 年度の取組方向

- ① 集約型都市構造の形成に向け、市町や関係機関と十分調整を行いながら、都市計画区域の見直し等の取組を行います。また、都市交通の円滑化、都市防災、都市環境の保全等の機能を高めるため、鉄道と道路との立体交差化を行う事業に重点的に取り組むほか、街路の整備や電線類の地中化を進めます。
- ② 市町や関係機関等との連携・協力のもと、ユニバーサルデザインに配慮した施設整備や計画的な取組を推進するなど、安全で自由に移動できる誰もが暮らしやすいまちづくりに取り組みます。

主な事業

- ③ 高齢者への配慮や将来世代にわたって住み続けることができる良質な住宅・居住環境の構築を推進するとともに、適切な情報提供により住宅市場の環境整備に努めます。また、既存県営住宅の機能改善や長寿命化を図り適切な維持管理を行うとともに、住宅の確保に特に配慮を要する高齢者等への支援として、民間賃貸住宅へ円滑に入居できるよう努めます。
- ④ 新築建築物等の完了検査の徹底など建築基準法の遵守を促し、適法な建築物の確保に努めるとともに、特殊建築物の定期報告における適正な維持保全への指導・助言を行うことにより、既存建築物の安全性確保に努めます。
- ⑤ 県民の創意工夫やニーズを反映した協働による景観まちづくりの取組を進めます。また、景観に配慮した建築物への誘導や景観行政団体に向けた市町への支援、県民への普及啓発などを進めるとともに、違反屋外広告物の是正を市町と連携し進めます。

① 都市計画策定事業（県土整備部）

【基本事業名：35301 快適なまちづくりの推進】

予算額：(23) 7,462千円 → (24) 5,415千円

事業概要：集約型都市構造（コンパクトなまちづくり）の形成に向け、都市計画区域の見直し等を進めます。

② 街路事業（県土整備部）

【基本事業名：35301 快適なまちづくりの推進】

予算額：(23) 1,908,186千円 → (24) 1,968,301千円

事業概要：鉄道との立体交差化、緊急輸送道路の整備、無電柱化などにより、都市内交通の円滑化や防災機能の強化等を図ります。

③ UDのまちづくり整備推進事業（健康福祉部）

【基本事業名：35302 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進】

予算額：(23) 2,233千円 → (24) 2,600千円

事業概要：三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例等に基づく整備が進むよう、事業者や設計者等への整備基準の周知徹底を図ります。

④ 公営住宅管理事業（県土整備部）

【基本事業名：35303 快適な住まいづくりの推進】

予算額：(23) 614,887千円 → (24) 636,914千円

事業概要：住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で県営住宅を提供するとともに、県営住宅の適正な維持管理を行います。

⑤ 公営住宅建設事業（県土整備部）

【基本事業名：35303 快適な住まいづくりの推進】

予算額：(23) 184,837千円 → (24) 180,198千円

事業概要：県営住宅の福祉対応型改善、長寿命化型改善及び安全性確保型改善を行います。

⑥ 建築基準法施行事業（県土整備部）

【基本事業名：35304 適法な建築物の確保】

予算額：(23) 47,832千円 → (24) 25,455千円

事業概要：建築基準法が遵守されるよう指導等を行い、安全安心な建築物の確保に取り組むとともに、多数の人が利用する既存特殊建築物の定期報告における適正な維持保全への指導・助言を行います。

⑦ 美しい景観づくり推進事業（県土整備部）

【基本事業名：35305 参画と協働による景観まちづくりの推進】

予算額：(23) 6,104千円 → (24) 1,994千円

事業概要：「三重県景観計画」に基づき、周辺の景観に調和した建築物等へ誘導するとともに、景観づくりに関する意識の高揚や普及啓発、市町の取組を支援します。

めざす姿

公共事業の実施プロセスの公正性・透明性を確保し、事業を適正に実施することにより、県民の公共事業への信頼感が向上していることをめざします。

現状と課題

■ 公共事業評価について、適正に運用を図ることにより、公共事業の実施プロセスの透明性を向上させてきました。今後も、公共事業を取り巻く環境等の変化に対応しながら、評価の内容を見直していくとともに、電子調達システムをはじめとするCAL S/EC（公共事業の情報化）をさらに進めることにより、公共事業を適正に実施していくことが求められています。

■ 入札契約制度については、公共工事の品質を確保し、意欲と技術力があり、地域・社会に貢献している優良な企業が受注できるようにするとともに、総合評価の客観性・公平性を確保しながら取り組む必要があります。また、公共工事が減少し地域の建設業の疲弊が進む中、工事の品質低下や災害時の緊急対応が課題となっています。

変革の視点

これまで、公共事業評価制度の適切な運用、入札契約制度の見直し、入札情報の電子提供など公共事業の実施プロセスの改善を進めてきたところですが、これらの取組に加えて、災害時の緊急対応、地域雇用を支える地域企業の育成を図る取組を進めます。

平成 27 年度末での到達目標

これまで進めてきた公共事業の再評価、事後評価の適切な実施、事業情報の県民への提供と有効活用等を進める取組に加え、地域の建設業者の地域・社会貢献の取組などを総合的に評価し、優良な企業が受注できるような入札制度の運用等に取り組むことにより、公共事業が適正に運営されていることをめざします。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
公共事業への信頼度	92.8% (22 年度)	96.3%	公共事業評価制度において、「三重県公共事業評価審査委員会」で審査を受け妥当とされた割合と総合評価方式の入札において、地域・社会貢献の取組実績がある企業が受注した件数の割合の平均値

平成 24 年度の取組方向

- ① 公共事業評価については、費用対効果だけでなく地域の実情を加味した総合的な内容となるよう評価を実施し、適正に事業を実施していきます。CAL S/ECについては、蓄積された事業情報の県民への提供や有効活用等に取り組むとともに、各種システムによる事業の効率化を進めます。
- ② 入札契約制度については、公共工事の公正性・透明性・競争性の確保に引き続き取り組むとともに、総合評価の客観性、公平性を確保し、地域・社会に貢献している優良な企業が受注できるように、制度の改善と適切な運用に取り組みます。また、災害時の緊急対応や地域雇用の確保等のため、技術力を持ち地域に貢献できる建設業の育成に取り組めます。

主な事業

① 公共事業評価システム事業（県土整備部）

【基本事業名：40801 公共事業の適正な執行・管理】

予算額：(23) 8,715千円 → (24) 13,659千円

事業概要：公共事業の効率的・効果的な実施と、実施過程の透明性の向上のため、評価システムの見直しを行い、適切な運用を図ります。

② 公共工事総合評価方式運用事業（県土整備部）

【基本事業名：40802 公共事業を推進するための体制づくり】

予算額：(23) 3,944千円 → (24) 3,792千円

事業概要：総合評価方式の試行結果の検証やアンケート調査をもとに、外部有識者で構成する三重県公共工事等総合評価意見聴取会の意見もふまえ、総合評価方式の一層の公正性、透明性の確保と公共工事の品質確保に向けた取組を進めます。

③ 建設業経営多角化支援事業（県土整備部）

【基本事業名：40802 公共事業を推進するための体制づくり】

予算額：(23) 3,216千円 → (24) 3,299千円

事業概要：「技術力を持ち地域に貢献する建設業」の育成をめざし、建設業の経営多角化等の支援を行うなど、地域建設業の経営強化に取り組みます。

命と地域を支える道づくりプロジェクト

主担当部局：県土整備部

解決すべき課題

- 広域に被害を及ぼす台風や集中豪雨、さらに東海・東南海・南海地震による津波被害など自然災害の脅威は、今後一層深刻化することが予想されており、これらの災害から地域の安全・安心を支える幹線道路等の整備、ミッシングリンクの解消が求められています。
- 産業が集積する地域における幹線道路などで交通渋滞が頻発していることや、平成 25（2013）年には式年遷宮^{注）} 1を迎えるなど今後さらに多くの来訪者が予想されることから、産業・観光など地域を支える幹線道路等の整備が求められています。

県民の皆さんに成果をお届けします（プロジェクトの目標）

- 社会基盤である幹線道路等の整備を進めることにより、大規模地震や異常気象による集中豪雨等の自然災害の脅威に対して地域の安全・安心を支えると同時に、北・中部地域の産業、南部地域の観光など地域の今ある力を生かした新しい三重づくりが進んでいます。

プロジェクトの数値目標

目標項目	H23(現状)	H24	H27
命と地域を支える道の 供用延長			

[目標項目の説明]

- ・県内の高規格幹線道路や主要な直轄国道、地域高規格道路、アクセス道路の供用延長

プロジェクトの構成

実践取組 1

**「命を支える道づくりに向けた課題」
を解決するために**

県民の命と暮らしを守るため、緊急時の救助・救援、災害時の復旧・復興を担う「新たな命の道」としての幹線道路およびこれらにアクセスする道路の整備を進めるとともに、ミッシングリンクとなっている未事業化区間の早期事業化に努めます。

実践取組 2

**「地域を支える道づくりに向けた課題」
を解決するために**

集積する産業や魅力ある観光など、地域の今ある力を生かした三重づくりを支える基盤として、産業・観光活動に伴い増加する交通需要に対応し、交通渋滞の解消に資する幹線道路およびこれらにアクセスする道路の整備を進めます。

主な事業

事業名	平成 24 年度 事業費 (単位:千円)	施策 別概 要の 頁	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠
命を支える道づくり 事業	9, 885, 978	P.109	(351) 道路網・ 港湾整備の推 進	県土整 備部	
地域を支える道づく り事業	7, 309, 720	P.109	(351) 道路網・ 港湾整備の推 進	県土整 備部	○

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業）〕

（単位：千円）

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区 分					平成23年度	平成24年度（要求）	差 引 B-A	仕分け 結果	仕分け コメント	説 明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	現行どおり	拡充	6補後予算額A	当初予算額B					
◎ 30	353	35305	みえの景観づくり推進事業費			1			2,436	1,275	▲ 1,161	再検討 再検討3 不要1	【再検討】 ・現行の手法では限界がある。 ・景観行政を市町主体にシフトしていくべき。 ・そのために、効果が不明確なセミナーシンポジウムへの予算投入を止めて専門家や職員の派遣など市町へのスキル、ノウハウの移転に重点を置くべき。	公開仕分け及び常任委員会の意見を踏まえ、景観セミナーを廃止するなど啓発手法の見直しを行った。	県土整備部
31	353	35305	みえの眺望景観等保全創出事業費			1			3,668	719	▲ 2,949	市町 市町2 再検討1 要改善1	※すぐには市町主体での事業実施が困難であるとの前提で【市町】 ・市町主体で実施できるように市町へ働きかけていくべき。	公開仕分け及び常任委員会の意見を踏まえ、事業の実施にあたっては、県はコーディネーター的な立場で市町への支援を行うよう、見直しを行った。	県土整備部
32	353	35305	屋外広告物沿道景観推進事業費			1			4,621	3,335	▲ 1,286	市町 市町3 要改善2	※市町への権限移譲がすぐには進まないとの前提で【市町】 ・今後、市町に移譲していくための取組を県が行っていくべき。	公開仕分け及び常任委員会の意見を踏まえ、事業の実施にあたっては、市町への権限移譲に向けた積極的な働きかけを行うよう見直しを行った。	県土整備部
33	353	35303	公共事業（公営住宅建設費）			1			184,837	180,198	▲ 4,639	再検討 再検討4 現行1	【再検討】 ・耐用年数を延ばすためにメンテナンスを行う方法も理解できるが、新規入居者の応募が約4倍である一方、入居率が83.6%であること等を総合的に踏まえ、県営住宅は何戸必要なのかという根本的な視点で県営住宅のあり方を見直していくべき。	公開仕分け及び常任委員会の意見を踏まえ、「三重県住生活基本計画」の見直しを進めているところであり、その中で県営住宅のあり方についても検討を行う。	県土整備部

注）「◎」印は市町予算に関すると思われるもの

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

(単位：千円)

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
◎ ▲ 418	353	35303	住環境整備事業費補助金			1			34,292	29,592	▲ 4,700	市町が行う住宅新築資金等貸付への補助金のうち、特定助成事業に係る補助金については、市町の償還が完了する平成23年度をもって廃止する。	県土整備部
▲ 419	111	11102	県単水防事業費			1			5,737	1,500	▲ 4,237	大規模河川の水害を想定した他県との合同水防演習については、各県が持ち回りで当番県となり開催しているが、平成24年度は三重県が当番県でなくなるため、合同演習にかかる費用を皆減する。	県土整備部
▲ 420	/	/	県土整備緊急雇用創出事業費(水利関係資料等整理保存事業)	1					2,145	0	▲ 2,145	事業計画の終了に伴い、当該事業は廃止する。	県土整備部
▲ 421	/	/	県土整備緊急雇用創出事業費(河川・海岸清掃事業)	1					9,430	0	▲ 9,430	事業計画の終了に伴い、当該事業は廃止する。	県土整備部
▲ 422	/	/	県土整備緊急雇用創出事業費(違反屋外広告物対策事業)	1					13,662	0	▲ 13,662	事業計画の終了に伴い、当該事業は廃止する。	県土整備部
423	353	35301	都市計画策定事業費			1			7,462	5,415	▲ 2,047	県外研修など活動内容を見直し、平成24年度は予算規模を縮小する。	県土整備部
424	353	35304	指定道路図等作成調査事業費				1		51,076	32,995	▲ 18,081	当該事業に対する国の補助が平成25年度をもって終了する見通しであることから、平成25年度までは継続して事業を実施する。 (終期設定：平成25年度)	県土整備部
425	353	35304	宅地建物取引業者の人権意識にかかわる実態調査が平成23年度で終了するため、平成24年度は同費用を皆減する。 また、平成24年度は人権意識啓発資料を作成するための費用を新たに計上する。			1			6,476	5,306	▲ 1,170		県土整備部
426	353	35303	公営住宅管理事務費			1			614,887	636,914	22,027	地デジ障害対策が平成23年度で終了するため、平成24年度は同費用を皆減する。 また、平成24年度は火災復旧にかかる費用を新たに計上する。	県土整備部
427	353	35303	特定優良賃貸住宅供給促進事業費補助金				1		369	307	▲ 62	国において供給計画が認定された賃貸住宅家賃にかかる市町の補助が平成26年度で終了することから、平成26年度まで継続して事業を実施する。 (終期設定：平成26年度)	県土整備部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区分					平成23年度	平成24年度（要求）	差引 B-A	説明	部局名	
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充	6補後予算額A	当初予算額B				
	428	353	35303	住情報・相談体制ネットワーク化事業費			1			590	2,109	1,519	住情報提供ツールが有効に働いているかといった観点から情報提供手段の見直しを行い、外部委託の情報費用を廃止する。 また、提供する住情報の充実を図るために、災害復興にかかる住情報の集約・提供にかかる費用を平成24年度で新たに計上する。	県土整備部
	429	353	35303	被災者住宅復興資金貸付金利子補給事業費						380	8,432	8,052	被災者が住宅再建等のために借り入れた資金に対する利子補給制度であり、平成16年台風21号にかかる被害分については平成23年度をもって廃止する。 平成24年度は、紀伊半島大水害の被害にかかる費用を新たに計上する。	県土整備部
▲	430	353	35303	住宅マスタープラン策定・推進事業費			1			5,222	0	▲ 5,222	概ね5年毎に見直しを行うこととしている三重県住生活基本計画については、平成23年度に所要の見直しを行い、平成24年度は事業を休止する。	県土整備部
	431			県土整備緊急雇用創出事業費(港湾関係資料等整理保存事業)	1					2,145	0	▲ 2,145	事業計画の終了に伴い、当該事業は廃止する。	県土整備部
▲	432	行運8	40801	公共事業電子調達システム事業費			1			47,403	95,403	48,000	次期システムの基本設計が平成23年度に終了するため、平成24年度は同費用を皆減する。 また、平成24年度では次期システムの構築費用を新たに計上する。	県土整備部
▲	433	行運8	40801	公共工事進行管理システム事業費			1			170,247	8,633	▲ 161,614	旧システムの耐用年数経過に伴い実施した新システムの構築が平成23年度中に終了するため、平成24年度では構築関連予算を皆減する。 また、平成24年度では新システムを安定稼働させるための維持管理費用を新たに計上する。	県土整備部
▲	434	行運8	40801	公共事業評価システム事業費			1			8,715	13,659	4,944	地域の実情を加味した多面的な評価手法への見直しを図るため、平成23年度に評価手法についての基本的枠組みの検討を実施し終了する。 平成24年度は、基本的枠組みをもとに、東日本大震災を受けた公共インフラの重要性や防災に対する考え方の変化をふまえ、具体的な評価指標や運用方法の設定など詳細部分の検討を実施し、システムの試行準備を行う。	県土整備部
▲	435	行運8	40802	建設業指導監督事務費			1			69,680	63,585	▲ 6,095	建設業を取り巻く現状の分析が平成23年度中に終了するため、同分析にかかる費用を皆減する。 また、平成24年度は経営多角化に関する具体的支援にかかる費用を新たに計上する。	県土整備部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

(単位：千円)

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差引 B-A	説明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
▲436	行運8	40801	管理事務費			1			42,176	300,673	258,497	今年度中に伊勢庁舎への移転が完了するため、庁舎移転に伴う費用を皆減する。 平成24年度はこれまで個々の費目毎に計上していた業務補助職員の賃金等を部内共通経費である管理事務費に集約する。	県土整備部
▲437	/	/	県土整備緊急雇用創出事業費(設計図書等整理保存事業)	1					36,463	0	▲36,463	事業計画の終了に伴い、当該事業は廃止する。	県土整備部
438	行運8	40801	公共事業用地先行取得資金貸付金			1			4,100,000	2,000,000	▲2,100,000	近年の公共事業の縮小傾向に伴い、先行取得の必要額も減少傾向にあるため、年度必要額を見直し、平成24年度は予算規模を縮小する。	県土整備部
▲439	/	/	県土整備緊急雇用創出事業費(CALS/E C推進事業)	1					3,928	0	▲3,928	事業計画の終了に伴い、当該事業は廃止する。	県土整備部
▲440	/	/	県民の日記念事業費(県土整備部)	1					8,300	0	▲8,300	昭和51年に制定された県民の日条例で規定されている「県民の日」記念事業は各部局持ち回りで開催しているが、平成24年度は県土整備部が担当ではなくなるため、当該事業にかかる費用を皆減する。	県土整備部

注) 「◎」印は市町予算に関すると思われるもの、「▲」印は、いわゆる当然減によるもの